

1. 基礎情報

自治体名	佐賀県
部署名	地域交流部国際課
役職	多文化社会コーディネーター
氏名	きたみかど おりえ 北御門 織絵
電話番号	0952-25-7004
メールアドレス (※は@に変換してください)	kokusai ※ pref.saga.lg.jp
ホームページ	https://pref.saga.lg.jp



留学生との防災に関する研修の様子

在留外国人数	令和3年1月現在	7,031	人	住民基本台帳人口に占める割合	0.9	%			
うち、在留資格別上位3種類の人数及び在留資格名	1位 (技能実習)	2,868	人	2位 (永住者)	1,043	人	3位 (留学)	824	人
うち、国籍別上位3ヶ国の人数及び国籍名	1位 (ベトナム)	2,411	人	2位 (中国)	1,150	人	3位 (フィリピン)	665	人

2. 多文化共生に関する活発な取組や、独自性・先進性のある取組の内容

大分類	意識啓発と社会参画支援
小分類	多文化共生の意識啓発・醸成
取組のポイント	市町と協働で取り組む地域日本語教室を拠点とした多文化共生の地域づくり
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度：県の国際戦略を改訂。その中に多文化共生の地域づくりを基盤に位置づけた。 ・平成27年度：多文化共生の地域づくりを推進するために、現状と課題把握のための調査を行った。内容は住民意識調査、留学意識・実態調査、技能実習生および受け入れ企業実態調査を実施した。調査ではさまざまな課題が提示されるとともに、施策の方向性が提言された。その施策の一つとして地域日本語教室を多文化共生施策の事業として展開し、外国人と日本人住民が地域とのつながりを強めたり、外国人のセイフティネットとしての機能を備えた地域の居場所づくりを推進する。 ・平成28年度：調査結果を広く県民と共有し、提言に基づいて、佐賀県・佐賀市が県民・市民と協働で多文化共生施策を展開できるよう、そのための基盤づくりとなる人材の養成を目的に講座を実施した。 ・平成29年度：引き続き基盤づくりとなる人材の養成を目的に講座を実施。また国際課内に「多文化社会コーディネーター」を設置。 ・平成30年度：文化庁地域日本語教育スタートアッププログラムに採択され、県内市町と協働で日本語教室空白地域解消事業に取り組む。 ・平成30年度：さが多文化共生センター（多文化共生総合相談ワンストップセンター）（平成28年度より県内市町が運営する日本語教室は平成28年度はゼロだったのに対して令和3年3月1日現在で、5市町が運営、3市町が設置に向けて取組中）